

### 法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収			
	入			
	保育事業収入	128,607,000	128,577,055	△29,945
	受取利息配当金収入	2,000	625	△1,375
	その他の収入	1,590,000	1,573,000	△17,000
	事業活動収入計(1)	130,199,000	130,150,680	△48,320
	支			
出				
人件費支出	105,366,000	104,758,150	607,850	
事業費支出	17,415,200	17,187,044	228,156	
事務費支出	8,328,600	7,457,279	871,321	
支払利息支出	144,000	129,600	14,400	
事業活動支出計(2)	131,253,800	129,532,073	1,721,727	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,054,800	618,607	1,673,407	
施設整備等による収支	収			
	入			
	施設整備等補助金収入	66,043,000	66,362,000	319,000
	施設整備等収入計(4)	66,043,000	66,362,000	319,000
	支			
	出			
	設備資金借入金元金償還支出	960,000	960,000	0
固定資産取得支出	83,293,600	83,064,199	229,401	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,030,000	1,029,024	976	
その他の施設整備等による支出	1,000,000	1,000,000	0	
施設整備等支出計(5)	86,283,600	86,053,223	230,377	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△20,240,600	△19,691,223	549,377	
その他の活動による収支	収			
	入			
	積立資産取崩収入	21,260,000	19,647,375	△1,612,625
	その他の活動による収入計(7)	21,260,000	19,647,375	△1,612,625
	支			
出				
その他の活動による支出	9,200	9,200	0	
その他の活動支出計(8)	9,200	9,200	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	21,250,800	19,638,175	△1,612,625	
予備費支出(10)	2,392,800	—	300,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△344,600	565,559	910,159	
前期末支払資金残高(12)	344,600	16,639,373	16,294,773	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	17,204,932	17,204,932	

予備費支出△2,092,800円は、器具及び備品取得支出766,800円、保険料支出206,000円、その他の支出1,000,000円、研修研究費支出120,000円に使用した額である。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	128,577,055	142,440,590	△13,863,535
	サービス活動収益計(1)	128,577,055	142,440,590	△13,863,535
	費用			
	人件費	105,329,980	110,786,412	△5,456,432
	事業費	19,109,471	16,042,036	3,067,435
	事務費	8,812,953	5,393,342	3,419,611
	減価償却費	5,200,770	5,173,344	27,426
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,298,668	△989,389	△2,309,279
	サービス活動費用計(2)	135,154,506	136,405,745	△1,251,239
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,577,451	6,034,845	△12,612,296	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	625	623	2
	その他のサービス活動外収益	1,573,000	1,790,740	△217,740
	サービス活動外収益計(4)	1,573,625	1,791,363	△217,738
	費用			
	支払利息	129,600	144,000	△14,400
サービス活動外費用計(5)	129,600	144,000	△14,400	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,444,025	1,647,363	△203,338	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,133,426	7,682,208	△12,815,634	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	66,362,000	0	66,362,000
	特別収益計(8)	66,362,000	0	66,362,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
国庫補助金等特別積立金積立額	65,031,282	0	65,031,282	
特別費用計(9)	65,031,283	1	65,031,282	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,330,717	△1	1,330,718	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,802,709	7,682,207	△11,484,916	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	14,079,375	14,397,168	△317,793
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,276,666	22,079,375	△11,802,709
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	19,647,375	0	19,647,375
	その他の積立金積立額(16)	0	8,000,000	△8,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,924,041	14,079,375	15,844,666

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	25,200,474	28,306,695	△3,106,221	流 動 負 債	14,586,397	17,729,015	△3,142,618
現 金 預 金	21,526,442	24,976,217	△3,449,775	事 業 未 払 金	1,086,944	991,083	95,861
事 業 未 収 金	3,301,390	2,550,180	751,210	そ の 他 の 金	77,000	0	77,000
未 収 補 助 金	0	300,000	△300,000	1年以内返済予定	960,000	960,000	0
前 払 費 用	144,300	294,624	△150,324	設 備 資 金 借 入 金	1,029,024	1,029,024	0
1年以内長期前払費用	228,342	185,674	42,668	1年以内返済予定	6,603,256	9,016,624	△2,413,368
固 定 資 産	235,780,606	179,876,122	55,904,484	リ ー ス 債 務	0	1,473,941	△1,473,941
基 本 財 産	189,218,816	122,615,476	66,603,340	職 員 預 り 金	4,830,173	4,258,343	571,830
土 地	38,758,270	38,758,270	0	賞 与 引 当 金	7,063,008	9,052,032	△1,989,024
建 物	150,460,546	83,857,206	66,603,340	固 定 負 債	6,720,000	7,680,000	△960,000
そ の 他 の 産 物	46,561,790	57,260,646	△10,698,856	設 備 資 金 借 入 金	343,008	1,372,032	△1,029,024
建 物	59,950	92,650	△32,700	リ ー ス 債 務	21,649,405	26,781,047	△5,131,642
構 築 物	5,137,994	1,106,059	4,031,935	負 債 の 部 合 計			
車 輛 運 搬 具	1,380,769	2	1,380,767				
器 具 及 び 備 品	4,572,484	870,313	3,702,171	純 資 産 の 部			
有 形 リ ー ス 資 産	1,372,032	2,401,056	△1,029,024	基 本 金	91,569,573	91,569,573	0
権 利	68,640	68,640	0	基 本 金	91,569,573	91,569,573	0
ソ フ ト ウ ェ ア	205,920	262,080	△56,160	国 庫 補 助 金 等	85,396,936	23,664,322	61,732,614
人 件 費 積 立 資 産	12,500,000	12,500,000	0	特 別 積 立 金	85,396,936	23,664,322	61,732,614
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	19,941,125	39,588,500	△19,647,375	そ の 他 の 積 立 金	32,441,125	52,088,500	△19,647,375
差 入 保 証 金	1,000,000	0	1,000,000	人 件 費 積 立 金	12,500,000	12,500,000	0
長 期 前 払 費 用	322,876	371,346	△48,470	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	19,941,125	39,588,500	△19,647,375
				次 期 繰 越 活 動 額	29,924,041	14,079,375	15,844,666
				増 減 差 額	29,924,041	14,079,375	15,844,666
				次 期 繰 越 活 動 額	△3,802,709	7,682,207	△11,484,916
				増 減 差 額			
				（うち当期活動			
				増 減 差 額）			
資 産 の 部 合 計	260,981,080	208,182,817	52,798,263	純 資 産 の 部 合 計	239,331,675	181,401,770	57,929,905
				負 債 及 び	260,981,080	208,182,817	52,798,263
				純 資 産 の 部 合 計			

## 計算書類に対する注記

(白鳥福祉会)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等—償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券
  - 時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
  - 時価のないもの—総平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職共済制度による。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (3) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (4) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

白鳥拠点区分（社会福祉事業）

本部サービス区分

白鳥保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	38,758,270	0	0	38,758,270
建物	83,857,206	69,973,436	3,370,096	150,460,546
合 計	122,615,476	69,973,436	3,370,096	189,218,816

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産建物 80,487,110円

基本財産土地 38,758,270円

計 119,245,380円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 7,680,000円（1年以内返済予定額含む）

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	192,921,763	42,461,217	150,460,546
建物	327,000	267,050	59,950
構築物	7,056,264	1,918,270	5,137,994
車輛運搬具	6,018,820	4,638,051	1,380,769
器具及び備品	21,026,456	16,453,972	4,572,484
有形リース資産	5,145,120	3,773,088	1,372,032
合 計	232,495,423	69,511,648	162,983,775

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用が混在することになるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。